

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ユニカフェ
【英訳名】	UNICAFE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝谷 博司
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番26号
【電話番号】	(03) 4416 - 8800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 新述 孝祐
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番26号
【電話番号】	(03) 4416 - 8800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 新述 孝祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期 連結
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	5,077,206	6,169,538	10,713,988
経常利益又は経常損失 () (千円)	34,792	101,490	84,451
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損 失 () (千円)	17,546	178,426	190,745
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,249	179,503	181,124
純資産額 (千円)	6,026,361	5,898,408	5,817,959
総資産額 (千円)	12,999,906	13,478,559	13,914,523
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり当期純損失 () (円)	1.31	13.35	14.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.4	43.8	41.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	277,935	379,483	437,138
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	363,635	265,448	543,200
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	471,388	469,618	835,077
現金及び現金同等物の四半期末 (期 末)残高 (千円)	3,685,061	3,501,299	3,856,882

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.56	5.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第51期第2四半期連結累計期間及び第52期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による社会活動の正常化に向けた動きが見られた一方で、エネルギー及び原材料価格の高騰、急激な為替変動等の影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

コーヒー業界におきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により、消費に一部持ち直しの動きが見られたものの、為替は円安傾向が継続しており、コーヒー生豆調達価格は依然として高値水準となっております。

このような状況下、当社グループは、顧客志向を原点とした提案型の営業に注力してまいりました。この結果、すべての販売セグメントにおいて売上高、取扱数量ともに昨年を上回ることとなりました。また、「コーヒーをコアに人と環境に優しい企業を目指す」という企業理念の基に、サステナビリティ推進室の新設やコーヒー生産国への苗木寄贈など、昨今関心が高まっているサステナビリティに関する施策を鋭意講じております。

以上の取組の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,169百万円（前年同四半期比21.5%増）となりました。また、利益面では営業利益は105百万円（前年同四半期比271.2%増）、経常利益は101百万円（前年同四半期比191.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は178百万円（前年同四半期比916.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末より542百万円減少し、7,725百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が355百万円、売掛金が355百万円、原材料及び貯蔵品が77百万円減少し、商品及び製品が177百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末より106百万円増加し、5,753百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が214百万円増加し、無形固定資産が10百万円、投資その他の資産が97百万円減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より435百万円減少し、13,478百万円となりました。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末より118百万円減少し、5,116百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が24百万円、賞与引当金が60百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が83百万円、未払金が83百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末より398百万円減少し、2,464百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が362百万円、退職給付に係る負債が19百万円減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より516百万円減少し、7,580百万円となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より80百万円増加し、5,898百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より2.0ポイント上昇し、43.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ355百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には3,501百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、379百万円(前第2四半期連結累計期間に使用した資金は277百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が201百万円、減価償却費197百万円、売上債権の減少による収入356百万円、棚卸資産の増加による支出94百万円、仕入債務の減少による支出83百万円、投資有価証券売却益110百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は265百万円(前第2四半期連結累計期間に使用した資金は363百万円)となりました。これは主に、投資計画に基づいた有形固定資産の取得による支出445百万円及び投資有価証券の売却による収入113百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は469百万円(前第2四半期連結累計期間に使用した資金は471百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出362百万円及び配当金の支払額106百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社の研究開発活動の金額は、79,174千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力製品であるレギュラーコーヒーの主原料であるコーヒー生豆は国際商品であります。わが国ではその全量が輸入であるため、レギュラーコーヒーの生産コストはコーヒー生豆相場と為替相場の変動による影響を受けております。コーヒー生豆相場と為替相場の変動につきましては、製品・商品の販売価格に連動させて適正な利益を確保することに努めるとともに、コーヒー生豆の予約買付けを活用するなど、悪影響の軽減に努めてまいります。しかし、レギュラーコーヒー製品・商品の販売価格につきましては、市場の競争原理により決定される要因が強いため、コーヒー生豆相場と為替相場の変動によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,869,200	13,869,200	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	13,869,200	13,869,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月21日 (注)1	9,000	13,878,200	4	2,518	4	573
2023年4月21日 (注)2	9,000	13,869,200	-	2,518	-	573

(注)1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価額 896円

資本組入額 448円

割当先 当社社外取締役を除く取締役6名

(注)2. 自己株式の消却による減少であります。

(5)【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ユーシーシーホールディングス株式会社	兵庫県神戸市中央区港島中町7-7-7 (登記簿上の住所は、兵庫県神戸市中央区多聞通5-1-6)	7,008,600	52.40
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,318,100	9.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	375,100	2.80
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	68,900	0.52
J.P.Morgan Securities plc (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	25 Bank Street Canary Wharf London UK (東京都千代田区丸の内2-7-3)	63,506	0.47
美鈴コーヒー株式会社	東京都世田谷区南烏山6-18-21	61,300	0.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	36,500	0.27
上島豪太	兵庫県芦屋市	27,000	0.20
志村康昌	千葉県大網白里市	25,000	0.19
佐藤産業株式会社	神戸市東灘区住吉浜町18	24,800	0.19
計	-	9,008,806	67.36

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 494,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,292,400	132,924	-
単元未満株式	普通株式 82,400	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,869,200	-	-
総株主の議決権	-	132,924	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニカフェ	東京都港区赤坂8-5-26	494,400	-	494,400	3.56
計	-	494,400	-	494,400	3.56

(注)当社は、2023年3月24日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期会計期間において自己株式9,000株の消却を行いました。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	末永 一樹	2023年5月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率
男性10名 女性1名(役員のうち女性の比率9.1%)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,856,882	3,501,299
受取手形	4,338	2,849
売掛金	3,239,890	2,884,803
商品及び製品	272,470	450,214
仕掛品	31,182	25,687
原材料及び貯蔵品	481,062	403,737
その他	381,899	456,706
貸倒引当金	327	290
流動資産合計	8,267,398	7,725,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,049,269	4,023,297
減価償却累計額	2,443,086	2,464,442
減損損失累計額	10,935	2,202
建物及び構築物(純額)	1,595,247	1,556,652
機械装置及び運搬具	5,357,446	5,827,602
減価償却累計額	3,471,437	3,556,959
減損損失累計額	246	246
機械装置及び運搬具(純額)	1,885,762	2,270,396
土地	1,639,318	1,639,318
リース資産	12,741	12,741
減価償却累計額	6,583	6,583
減損損失累計額	6,158	6,158
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	125,143	294
その他	399,759	377,655
減価償却累計額	312,803	299,498
減損損失累計額	47,101	44,977
その他(純額)	39,853	33,178
有形固定資産合計	5,285,326	5,499,839
無形固定資産		
ソフトウェア	46,228	35,620
その他	823	823
無形固定資産合計	47,051	36,444
投資その他の資産		
投資有価証券	82,415	81,322
繰延税金資産	41,438	43,045
その他	192,328	94,335
貸倒引当金	1,435	1,435
投資その他の資産合計	314,746	217,268
固定資産合計	5,647,124	5,753,552
資産合計	13,914,523	13,478,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,940,041	3,856,553
短期借入金	725,000	725,000
未払金	383,856	299,951
未払法人税等	28,839	52,869
賞与引当金	30,745	90,906
資産除去債務	16,578	-
その他	109,303	90,839
流動負債合計	5,234,364	5,116,121
固定負債		
長期借入金	2,556,250	2,193,750
役員退職慰労引当金	10,311	11,080
退職給付に係る負債	256,171	236,448
その他	39,466	22,750
固定負債合計	2,862,199	2,464,029
負債合計	8,096,564	7,580,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,211	2,518,243
資本剰余金	3,689,954	3,587,058
利益剰余金	105,555	283,981
自己株式	491,741	491,932
株主資本合計	5,817,980	5,897,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	1,056
その他の包括利益累計額合計	20	1,056
純資産合計	5,817,959	5,898,408
負債純資産合計	13,914,523	13,478,559

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,077,206	6,169,538
売上原価	3,890,994	4,911,601
売上総利益	1,186,212	1,257,937
販売費及び一般管理費	1,157,705	1,152,120
営業利益	28,507	105,816
営業外収益		
受取利息	289	557
受取配当金	942	40
受取補償金	11,244	-
助成金収入	200	-
その他	7,267	8,591
営業外収益合計	19,945	9,188
営業外費用		
支払利息	13,605	10,966
その他	54	2,547
営業外費用合計	13,659	13,514
経常利益	34,792	101,490
特別利益		
投資有価証券売却益	-	110,400
固定資産売却益	-	316
特別利益合計	-	110,716
特別損失		
固定資産除却損	0	10,274
特別損失合計	0	10,274
税金等調整前四半期純利益	34,792	201,932
法人税、住民税及び事業税	19,519	25,590
法人税等調整額	2,273	2,083
法人税等合計	17,245	23,506
四半期純利益	17,546	178,426
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,546	178,426

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	17,546	178,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,702	1,077
その他の包括利益合計	9,702	1,077
四半期包括利益	27,249	179,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,249	179,503

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,792	201,932
減価償却費	209,230	197,883
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	36
賞与引当金の増減額(は減少)	64,245	60,161
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	736	769
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,012	19,722
投資有価証券売却損益(は益)	-	110,400
受取利息及び受取配当金	1,232	597
支払利息	13,605	10,966
有形固定資産売却損益(は益)	-	316
有形固定資産除却損	0	3,883
売上債権の増減額(は増加)	534,611	356,576
棚卸資産の増減額(は増加)	315,783	94,922
仕入債務の増減額(は減少)	775,422	83,488
その他	636,895	143,292
小計	223,545	379,396
利息及び配当金の受取額	1,226	598
利息の支払額	14,026	11,333
法人税等の還付額	584	14,707
法人税等の支払額	42,174	3,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,935	379,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	352,441	445,030
有形固定資産の売却による収入	-	316
無形固定資産の取得による支出	9,907	-
投資有価証券の取得による支出	537	179
投資有価証券の売却による収入	-	113,600
貸付けによる支出	1,400	820
貸付金の回収による収入	238	256
その他	411	66,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	363,635	265,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,945	-
長期借入金の返済による支出	362,500	362,500
自己株式の取得による支出	86	190
配当金の支払額	106,856	106,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,388	469,618
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,112,960	355,583
現金及び現金同等物の期首残高	4,798,022	3,856,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,685,061	3,501,299

【注記事項】

(四半期特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給与賞与	248,522千円	235,346千円
役員報酬	58,129千円	63,358千円
賞与引当金繰入額	30,776千円	31,255千円
退職給付費用	18,677千円	19,953千円
荷造運送費	261,190千円	266,835千円
減価償却費	33,696千円	17,648千円
研究開発費	78,209千円	79,174千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	3,685,061千円	3,501,299千円
現金及び現金同等物	3,685,061千円	3,501,299千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	106,856	8	2021年12月31日	2022年3月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	106,927	8	2022年12月31日	2023年3月27日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コーヒー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

コーヒー関連事業	業務用事業における販売	2,597,128
	工業用事業における販売	1,619,206
	家庭用事業における販売	165,451
	その他	695,420
外部顧客への売上高合計		5,077,206

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

コーヒー関連事業	業務用事業における販売	3,096,338
	工業用事業における販売	2,067,980
	家庭用事業における販売	210,546
	その他	794,672
外部顧客への売上高合計		6,169,538

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1円31銭	13円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	17,546	178,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	17,546	178,426
普通株式の期中平均株式数(株)	13,360,873	13,369,761

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

株式会社ユニカフェ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷間 薫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニカフェの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニカフェ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。